

平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

平成26年4月28日
上場取引所 東

上場会社名 京セラ株式会社
コード番号 6971 URL <http://www.kyocera.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 山口 悟郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員常務 (氏名) 青木 昭一
定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

TEL 075-604-3500
平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け決算説明会)

(表示金額は百万円未満を四捨五入しています。)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	1,447,369	13.1	120,582	56.8	146,268	44.3	88,756	33.5
25年3月期	1,280,054	7.5	76,926	△21.2	101,363	△11.8	66,473	△16.2

(注)包括利益 26年3月期 301,582百万円 (46.6%) 25年3月期 205,727百万円 (164.3%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	241.93	241.93	5.0	5.9	8.3
25年3月期	181.18	181.18	4.3	4.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 △139百万円 25年3月期 △155百万円

当社は、平成25年8月28日に開催された取締役会の決議に基づき、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	2,636,704	1,987,226	1,910,083	72.5	5,206.48
25年3月期	2,282,853	1,714,942	1,646,157	72.1	4,486.91

「1株当たり株主資本」については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金等価物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	149,141	△101,141	△32,805	335,174
25年3月期	109,489	△66,142	△31,431	305,454

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	60.00	—	60.00	120.00	22,013	33.1	1.4
26年3月期	—	80.00	—	40.00	—	29,350	33.1	1.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	80.00	—	30.3	—

平成26年3月期の「期末」の配当金(40.00円)は、平成25年10月1日に実施した株式分割後の株式数に基づく金額であり、平成26年3月期の年間配当金は、平成25年4月25日に公表した株式分割前の年間配当金の予想(160.00円)から実質的な変更はありません。なお、27年3月期の配当につきましては、年間80.00円を予想しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	1,580,000	9.2	135,000	12.0	158,000	8.0	97,000	9.3	264.40

「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は、平成26年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。なお、期中平均株式数は、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成26年3月期の期首(平成25年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は、【添付資料】18ページ「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年3月期	377,618,580 株	25年3月期	382,618,580 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

26年3月期	10,751,865 株	25年3月期	15,738,940 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

26年3月期	366,871,605 株	25年3月期	366,883,754 株
--------	---------------	--------	---------------

「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」並びに「期中平均株式数」は、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

当社は、平成26年1月29日開催の取締役会において、会社法第178条に基づき、自己株式の消却を決議し、平成26年2月12日付で当社普通株式5,000,000株の自己株式の消却を実施しました。

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
26年3月期	634,913	6.5	27,816	△1.5	77,589	20.1	64,769	23.3
25年3月期	596,112	4.5	28,237	59.5	64,589	△3.9	52,527	5.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	176.54	—
25年3月期	143.17	—

「1株当たり当期純利益」については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
26年3月期	1,934,854	1,541,203	79.7	4,200.99
25年3月期	1,648,295	1,344,538	81.6	3,664.79

(参考) 自己資本 26年3月期 1,541,203百万円 25年3月期 1,344,538百万円

「1株当たり純資産」については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成25年3月期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定して算出しています。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく有価証券報告書の監査手続の対象外であり、開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.将来に関する記述等について

【添付資料】8ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析〔次期の見通し〕(注)業績予想に関する注意事項」をご覧ください。

2.決算補足説明資料の入手方法について

(1) 決算補足資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。

(2) 決算説明会資料は、平成26年5月8日以降にTDnetでの開示及び当社ホームページへの掲載を行う予定です。

【添付資料】

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	9
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	10
2. 経営方針	11
(1) 経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	11
3. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括損益計算書	15
(3) 連結純資産変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(6) セグメント情報	19
(7) 1株当たり情報	22
(8) 重要な後発事象	22
(9) 継続企業の前提に関する注記	22
(10) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

〔当期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の経営成績〕

＜経済及び事業環境＞

当期の国内経済は、公共投資の増加や個人消費の堅調な伸びに支えられ、回復基調で推移しました。海外においては、米国経済は個人消費や民間投資、輸出の増加により拡大し、また、中国経済も安定的な成長を継続しました。一方、欧州経済は持ち直しの兆しは見られたものの、依然として低調に推移しました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、従来型の携帯電話端末やPCの出荷台数は前期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）に比べ減少しましたが、スマートフォンやタブレットPCの出荷台数は増加しました。自動車市場においては、中国や米国を中心に販売台数は堅調に増加し、また、国内の太陽電池市場は、公共・産業用の需要が著しく伸びたことにより、前期に比べ大幅に拡大しました。

＜連結業績＞

当期においては、主要市場における需要増を確実に捉えるとともに、グループの総合力による受注獲得や原価低減に努めた結果、前期に比べ増収増益となりました。当期の連結売上高は、全ての事業セグメントで増収となり、前期の1兆2,800億54百万円に比べ13.1%（1,673億15百万円）増加の1兆4,473億69百万円となり、過去最高となりました。

利益については、増収効果や生産性の向上を図ったことにより、部品事業及び機器事業ともに前期に比べ大幅な増益となりました。さらに、前期には米国連結子会社AVX Corporationにおける環境汚染浄化費用（詳細は22ページ「(10) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について」をご参照下さい）を計上していたこともあり、営業利益は前期の769億26百万円に比べ56.8%（436億56百万円）増加の1,205億82百万円、税引前当期純利益は前期の1,013億63百万円に比べ44.3%（449億5百万円）増加の1,462億68百万円、当社株主に帰属する当期純利益は前期の664億73百万円に比べ33.5%（222億83百万円）増加の887億56百万円となりました。

【連結業績】

(百万円)

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,280,054	100.0	1,447,369	100.0	167,315	13.1
営業利益	76,926	6.0	120,582	8.3	43,656	56.8
税引前当期純利益	101,363	7.9	146,268	10.1	44,905	44.3
当社株主に帰属する当期純利益	66,473	5.2	88,756	6.1	22,283	33.5
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	181.18	—	241.93	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	83	—	100	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	107	—	134	—	—	—

(注) 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を前期の期首（平成24年4月1日）に実施したものと仮定して算出しています。

<連結事業セグメント別の業績>

① ファインセラミック部品関連事業

当事業セグメントの売上高は、半導体製造装置用部品をはじめとした産業機械市場や自動車関連市場向けに需要が堅調に伸びたことにより、前期に比べ増加しました。また、事業利益は主要製品の売上増及び原価低減の効果により大幅に増加しました。

② 半導体部品関連事業

デジタルカメラ向けの需要は低迷したものの、スマートフォン向け等のセラミックパッケージや有機パッケージの需要増を主因に、当事業セグメントの売上高及び事業利益は増加しました。加えて、有機基板事業の強化を目的に平成25年10月に連結子会社化した京セラサーキットソリューションズ(株)の売上も貢献しました。

③ ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー事業の売上高が国内の公共・産業用を中心に大幅に増加しました。また、機械工具事業の売上高も自動車市場向けを中心に増加しました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ大幅に増加し、利益率も2桁へと収益性の改善が図られました。

④ 電子デバイス関連事業

構造改革を実施したことにより、一部製品の売上高及び利益は減少したものの、主要製品の売上増や原価低減の取り組みの効果により、前期に比べ増収増益となりました。特に、コンデンサやコネクタの売上が自動車及びスマートフォン向けに増加しました。また、前期には、AVX Corporationが環境汚染浄化に係る費用を計上していたこともあり、大幅な増益となりました。

⑤ 通信機器関連事業

振動で音を伝えるスマートソニックレシーバー等、当社独自の機能を持つスマートフォンや携帯電話端末の新製品を国内外で積極的に投入したことに加え、大手客先開拓による海外市場での販売台数の増加により、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ増加しました。

⑥ 情報機器関連事業

積極的な新製品の投入及び拡販活動を進めたことにより、プリンターや複合機の販売台数が伸びました。また、新興国市場の開拓により、中国等での売上が伸びました。この結果、当事業セグメントの売上高及び事業利益は前期に比べ大幅に増加しました。

⑦ その他の事業

当事業セグメントの売上高は、京セラコミュニケーションシステム(株)の増収等により、前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は、新技術・新製品開発のための研究開発費の増加により、前期を下回りました。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	74,852	5.9	80,020	5.5	5,168	6.9
半導体部品関連事業	167,241	13.1	187,891	13.0	20,650	12.3
ファインセラミック応用品関連事業	211,439	16.5	272,795	18.9	61,356	29.0
電子デバイス関連事業	271,570	21.2	284,322	19.6	12,752	4.7
部品事業計	725,102	56.7	825,028	57.0	99,926	13.8
通信機器関連事業	177,314	13.8	186,749	12.9	9,435	5.3
情報機器関連事業	250,534	19.6	307,848	21.3	57,314	22.9
機器事業計	427,848	33.4	494,597	34.2	66,749	15.6
その他の事業	159,902	12.5	173,137	11.9	13,235	8.3
調整及び消去	△32,798	△2.6	△45,393	△3.1	△12,595	—
売上高計	1,280,054	100.0	1,447,369	100.0	167,315	13.1

【事業セグメント別利益（△損失）】

(百万円)

税引前当期純利益	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	7,614	10.2	11,836	14.8	4,222	55.5
半導体部品関連事業	30,379	18.2	31,889	17.0	1,510	5.0
ファインセラミック応用品関連事業	17,924	8.5	33,501	12.3	15,577	86.9
電子デバイス関連事業	△4,014	—	21,160	7.4	25,174	—
部品事業計	51,903	7.2	98,386	11.9	46,483	89.6
通信機器関連事業	1,340	0.8	1,437	0.8	97	7.2
情報機器関連事業	21,750	8.7	28,193	9.2	6,443	29.6
機器事業計	23,090	5.4	29,630	6.0	6,540	28.3
その他の事業	10,542	6.6	6,276	3.6	△4,266	△40.5
事業利益計	85,535	6.7	134,292	9.3	48,757	57.0
本社部門損益及び持分法投資損益	17,248	—	11,889	—	△5,359	△31.1
調整及び消去	△1,420	—	87	—	1,507	—
税引前当期純利益	101,363	7.9	146,268	10.1	44,905	44.3

＜地域別連結売上高の状況＞

① 日本向け売上高

ソーラーエネルギー事業の売上高が公共・産業用を中心に増加したことに加え、新たに子会社となった京セラサーキットソリューションズ(株)の売上貢献もあり、日本向けの売上高は前期に比べ増加しました。

② アジア向け売上高

情報機器関連事業や、コネクタ及びコンデンサ等の電子デバイス関連事業の売上増に加え、円安の効果もあり、アジア向けの売上高は前期に比べ増加しました。

③ 欧州向け売上高

情報機器関連事業や電子デバイス関連事業の売上増及び円安の効果により、欧州向けの売上高は前期に比べ増加しました。

④ 米国向け売上高

電子デバイス関連事業の売上は減少したものの、情報機器関連事業の売上増を主因に、米国向けの売上高は前期に比べ微増となりました。

⑤ その他の地域向け売上高

情報機器関連事業及び通信機器関連事業の売上高の増加により、その他の地域向けの売上高は前期に比べ増加しました。

【地域別売上高】

(百万円)

売上高	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	574,202	44.9	643,423	44.4	69,221	12.1
アジア	235,520	18.4	274,512	19.0	38,992	16.6
欧州	198,868	15.5	247,700	17.1	48,832	24.6
米国	215,032	16.8	217,230	15.0	2,198	1.0
その他の地域	56,432	4.4	64,504	4.5	8,072	14.3
売上高計	1,280,054	100.0	1,447,369	100.0	167,315	13.1

＜当期に実施した主な経営施策と重要な経営判断＞

当社は、有機基板事業の更なる強化、拡大を図るため、平成25年10月にプリント配線板メーカーである(株)トッパンNECサーキットソリューションズ(現 京セラサーキットソリューションズ(株))の株式を100%取得し、連結子会社化しました。同社は、薄型基板から高多層基板まで対応する高度な基板技術や幅広い事業領域を有しており、今後、当社との技術及び販売面でのシナジーを追求し、新製品開発の強化及び同事業の一層の収益拡大を図ります。

〔次期の見通し〕

次期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の国内景気は、消費税率引き上げの影響が懸念されるものの、公共投資の伸びにより緩やかな回復が見込まれます。また、海外景気については、米国は引き続き堅調に推移するものと予想され、欧州経済も持ち直しが期待されます。

情報通信市場においては、スマートフォンやタブレットPCを中心にデジタルコンシューマ機器の生産は当期に対し増加するものと予想しています。また、環境・エネルギー市場においても、引き続き国内での太陽光発電システムの需要増加が見込まれます。更に、自動車関連市場においては、アジア市場を中心に生産活動が拡大するものと予想しており、当社はグループの総合力を発揮し、これらの市場での事業機会を確実に捉え、売上拡大に努めます。

また、当期より稼働を開始したベトナム及びインドの両拠点でのセラミック部品等の生産拡大を図り、旺盛な需要に対応するとともに、原価低減を推進し収益拡大を図ります。

これらの取り組みを進めることにより、以下の業績予想の達成を目指してまいります。

【通期連結業績予想】

(百万円)

	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	132,631	9.2
営業利益	120,582	8.3	135,000	8.5	14,418	12.0
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	11,732	8.0
当社株主に帰属する当期純利益	88,756	6.1	97,000	6.1	8,244	9.3
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益 (円)	241.93	—	264.40	—	—	—
米ドル平均為替レート (円)	100	—	100	—	—	—
ユーロ平均為替レート (円)	134	—	137	—	—	—

(注) 1 平成27年3月期の予想における「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、平成26年3月期の希薄化後の期中平均株式数を用いて算出しています。

2 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を平成26年3月期の期首（平成25年4月1日）に実施したものと仮定して算出しています。

【事業セグメント別売上高】

(百万円)

売上高	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想		増 減	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	80,020	5.5	91,000	5.7	10,980	13.7
半導体部品関連事業	187,891	13.0	224,000	14.2	36,109	19.2
ファインセラミック応用品関連事業	272,795	18.9	303,000	19.2	30,205	11.1
電子デバイス関連事業	284,322	19.6	291,000	18.4	6,678	2.3
部品事業計	825,028	57.0	909,000	57.5	83,972	10.2
通信機器関連事業	186,749	12.9	205,000	13.0	18,251	9.8
情報機器関連事業	307,848	21.3	335,000	21.2	27,152	8.8
機器事業計	494,597	34.2	540,000	34.2	45,403	9.2
その他の事業	173,137	11.9	178,000	11.3	4,863	2.8
調整及び消去	△45,393	△3.1	△47,000	△3.0	△1,607	—
売上高計	1,447,369	100.0	1,580,000	100.0	132,631	9.2

【事業セグメント別利益】

(百万円)

税引前当期純利益	平成26年3月期 実績		平成27年3月期 予想		増 減	
	金 額	売上高比 (%)	金 額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	11,836	14.8	13,700	15.1	1,864	15.7
半導体部品関連事業	31,889	17.0	33,600	15.0	1,711	5.4
ファインセラミック応用品関連事業	33,501	12.3	30,300	10.0	△3,201	△9.6
電子デバイス関連事業	21,160	7.4	28,900	9.9	7,740	36.6
部品事業計	98,386	11.9	106,500	11.7	8,114	8.2
通信機器関連事業	1,437	0.8	8,300	4.0	6,863	477.6
情報機器関連事業	28,193	9.2	33,500	10.0	5,307	18.8
機器事業計	29,630	6.0	41,800	7.7	12,170	41.1
その他の事業	6,276	3.6	6,400	3.6	124	2.0
事業利益計	134,292	9.3	154,700	9.8	20,408	15.2
本社部門損益等	11,976	—	3,300	—	△8,676	△72.4
税引前当期純利益	146,268	10.1	158,000	10.0	11,732	8.0

(注) 業績予想に関する注意事項

この「平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」の記述には、1934年米国証券取引所施行21E条に定義される「将来予想に関する記述」(Forward-Looking Statements)が含まれています。かかる将来予想に関する記述は、現時点で入手できる情報に鑑みて当社が予想を行い、所信を表明したものです。これらの将来予想に関する記述は、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでいます。これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因は以下のものを含みますが、これらに限られるものではありません。

- (1) 当社の主要市場である日本、北米、欧州及びアジアの経済状況
- (2) 当社が事業を行う国及び地域における経済・政治・法律面の諸条件及びその想定外の変化
- (3) 円高、政治・経済情勢、関税及び不十分な知的財産権等の保護等が当社製品の輸出に及ぼす影響
- (4) 為替レートの変動が当社の海外資産の価値又は製品価格に及ぼす影響
- (5) 製品価格、技術革新、製品開発、品質、納期等の面における競争の激化
- (6) 外部委託先や社内工程における製造の遅延又は不良の発生
- (7) 電力不足や電力費の上昇が当社の生産活動及び販売活動に及ぼす影響
- (8) 生産及び開発能力の拡大又は現在進行中の研究開発が期待される成果を生み出さない事態
- (9) 買収した会社又は取得した資産から期待される成果や事業機会が得られない事態
- (10) 科学技術分野等の優れた人材の確保が困難となる事態
- (11) 当社の企業秘密が漏洩又は知的財産権が侵害される事態
- (12) 当社が知的財産権侵害に関連する要求又は特許実施許諾料の請求を受ける可能性
- (13) 国内外の環境規制による賠償責任の発生及び関連費用の負担
- (14) 意図しない法規制への抵触又は想定していない法規制の導入が当社の事業活動を制約する状況
- (15) テロ行為、疾病の発生等が当社の市場及びサプライチェーンに及ぼす悪影響
- (16) 地震等の自然災害及びこれに付随する災害によって当社の事業関連施設、サプライヤー及び顧客、並びに社会資本及び経済基盤等が甚大な被害を受ける事態
- (17) 当社の顧客の財政状態の悪化により売掛債権の回収が困難となる事態
- (18) 当社が保有する投資有価証券等の時価の下落に伴う減損処理の可能性
- (19) 当社の長期性資産、営業権、無形資産の減損処理の可能性
- (20) 繰延税金資産及び法人税等の不確実性
- (21) 会計基準の変更

これらのリスク、不確実な要因及びその他の要因により、当社の実際の業績、事業活動、展開又は財政状態は、これらの将来予想に関する記述に明示又は黙示される将来の業績、事業活動、展開又は財政状態と大きく異なる場合があります。当社は、この「平成26年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）」に記載されている将来予想に関する記述についてこれらの内容を更新し公表する責任を負いません。

(2) 財政状態に関する分析

＜連結キャッシュ・フローの状況＞

現金及び現金等価物の期末残高は、期首残高の3,054億54百万円に比べ、297億20百万円増加し、3,351億74百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・インは、前期の1,094億89百万円に比べ、396億52百万円増加し、1,491億41百万円となりました。これは主に、非支配持分帰属損益控除前当期純利益の増加と受取債権のキャッシュ・フローへの調整が、その他の流動及び固定負債のキャッシュ・フローへの調整を上回ったことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当期の投資活動によるキャッシュ・アウトは、前期の661億42百万円に比べ、349億99百万円増加し、1,011億41百万円となりました。これは主に、満期保有有価証券の購入の増加が、定期預金及び譲渡性預金の預入の減少を上回ったことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当期の財務活動によるキャッシュ・アウトは、前期の314億31百万円に比べ、13億74百万円増加し、328億5百万円となりました。これは主に、配当金支払額の増加が、短期債務の返済の減少と長期債務の調達の増加を上回ったことによるものです。

【連結キャッシュ・フロー】

(百万円)

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,489	149,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,142	△101,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,431	△32,805
現金及び現金等価物に係る換算差額	20,250	14,525
現金及び現金等価物の増加額	32,166	29,720
現金及び現金等価物の期首残高	273,288	305,454
現金及び現金等価物の期末残高	305,454	335,174

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 当期の利益分配に関する基本方針

当社は、将来にわたり連結業績の向上を図ることが企業価値を高め、株主の皆様のご期待に応えることになると考えています。従って、配当につきましては、連結業績の「当社株主に帰属する当期純利益」の範囲を目安とすることを原則とし、連結配当性向を30%以上の水準で維持する配当方針としています。あわせて、中長期の企業成長を図るために必要な投資額等を考慮し、総合的な判断により配当金額を決定することとしています。

また、当社は、今後も安定的かつ持続的な企業成長を図るため、新規事業・新市場の創造、新技術の開発及び必要に応じ、外部経営資源の獲得に備える内部留保金を勘案し、健全な財政状態を維持する方針です。

② 当期の配当金

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施しました。

当期の配当につきましては、中間配当金として1株当たり80円（株式分割前）を実施しました。期末配当金につきましては、上記①の配当方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり40円を予定しています。なお、当期の年間配当金については、期初に公表した株式分割前の年間配当金の予想（160円）から実質的な変更はありません。

③ 次期の配当金

次期の配当金につきましては、上記「①当期の利益分配に関する基本方針」に則り、配当金額を決定します。現時点では、次期業績予想を基に、1株当たりの年間配当金は80円を予想しています。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は創業以来、人の心をベースとした企業哲学である「京セラフィロソフィ」と、企業哲学を実現するために創り出した独自の経営管理システムである「アメーバ経営」の実践により、持続的な売上拡大と高い収益率を実現し、かつ企業倫理の観点においても尊敬される企業「ザ・カンパニー」を目指しています。当社は「高成長・高収益企業」となることを経営方針とし、この経営方針を実現するために、「既存事業の強化」、「新規事業の創出」、並びに「徹底した原価低減」を推進し、一層の業績拡大による企業価値の増大を目指しています。

(2) 目標とする経営指標

当社は「高成長・高収益企業」の実現を目指し、持続的な売上成長を図るとともに、連結売上高税引前当期純利益率2桁以上を達成することを目標としています。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から、部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各事業間の連携を強化する等、グループの総合力を発揮し、これまで培ってきた製品や技術の応用展開による開発強化や、販売ネットワークの活用による売上拡大に努め、「高成長・高収益企業」を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

① 成長市場での売上拡大

当社は、「情報通信市場」、「環境・エネルギー市場」に加え、「自動車関連市場」及び「医療市場」を今後の成長市場と捉え、これらの市場での更なる売上拡大を図ります。当社は、これらの重点市場及び重点顧客に対するマーケティング活動を強化するため、専門の営業部門を設立し、部品から機器事業にわたる当社グループの幅広い製品の拡販に努めています。

「情報通信市場」においては、スマートフォンやタブレットPC向けの小型・高性能な部品や、独自技術を活用し差別化を図った通信機器、情報機器の新製品投入により、売上拡大を図ります。また、「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システム事業の総合展開により、同市場での売上拡大に努めます。具体的には、太陽電池モジュールや蓄電ユニットに加え、エネルギーを効率よく制御するエネルギーマネジメントシステムを組み込んで販売する等、トータルシステムの販売拡大を図ります。さらに、太陽光発電システムの設計・施工・保守、並びに発電事業にわたる様々な形態での事業を展開してまいります。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化、安全性向上、環境対応といった市場動向に対して、グループ内の部品、デバイス事業を戦略的に結び付け、顧客開拓や新製品開発に努め、売上拡大を図ります。

「医療市場」においては、既存の医療材料事業に加え、新たな領域への製品展開に向けて、保有技術や製品のシナジーを追求するとともに、新市場開拓による事業機会の創出に取り組んでまいります。

② 経営基盤の強化

当社は、グローバル競争に打ち勝つと同時に、顧客の主要製造拠点のあるアジア地域でのサービス強化を図るため、ベトナム及びインドでの生産拡大を図ります。一方、国内においては、部品及び機器の両事業において生産技術の更なる高度化により、高付加価値製品の生産拡大と高い収益性の確保を目指します。また、既存事業の事業基盤強化を図るため、引き続き外部の経営資源の獲得についても検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

	前 期 (平成25年3月31日現在)		当 期 (平成26年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動資産					
現金及び現金等価物	305,454		335,174		29,720
一年以内償還予定負債証券 及び持分証券	43,893		115,900		72,007
その他短期投資	179,843		160,331		△19,512
受取手形	27,061		22,054		△5,007
売掛金	268,927		257,850		△11,077
貸倒引当金及び返品損失引当金	△4,705		△5,062		△357
たな卸資産	296,450		335,802		39,352
前渡金	65,812		59,192		△6,620
繰延税金資産	47,349		41,499		△5,850
その他流動資産	38,299		44,695		6,396
流動資産合計	1,268,383	55.6	1,367,435	51.9	99,052
固定資産					
投資及び長期貸付金					
負債証券及び持分証券	506,490		738,212		231,722
その他長期投資	12,661		14,847		2,186
投資及び長期貸付金合計	519,151	22.7	753,059	28.6	233,908
有形固定資産					
土地	61,808		63,268		1,460
建物	323,014		344,167		21,153
機械器具	788,692		826,881		38,189
建設仮勘定	13,546		11,821		△1,725
減価償却累計額	△918,236		△975,580		△57,344
有形固定資産合計	268,824	11.8	270,557	10.3	1,733
営業権	103,425	4.5	116,632	4.4	13,207
無形固定資産	54,583	2.4	59,326	2.2	4,743
その他資産	68,487	3.0	69,695	2.6	1,208
固定資産合計	1,014,470	44.4	1,269,269	48.1	254,799
資産合計	2,282,853	100.0	2,636,704	100.0	353,851

	前 期 (平成25年3月31日現在)		当 期 (平成26年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債					
短期債務	3,135		4,064		929
一年以内返済予定長期債務	9,817		12,360		2,543
支払手形及び買掛金	111,249		122,424		11,175
設備支払手形及び未払金	52,018		48,224		△3,794
未払賃金及び賞与	52,420		56,068		3,648
未払法人税等	22,214		23,353		1,139
未払費用	39,135		31,347		△7,788
その他流動負債	36,642		29,611		△7,031
流動負債合計	326,630	14.3	327,451	12.4	821
固定負債					
長期債務	20,855		19,466		△1,389
未払退職給付及び年金費用	36,322		36,812		490
繰延税金負債	146,229		235,954		89,725
その他固定負債	37,875		29,795		△8,080
固定負債合計	241,281	10.6	322,027	12.2	80,746
負債合計	567,911	24.9	649,478	24.6	81,567
株主資本					
資本金	115,703		115,703		—
資本剰余金	163,062		162,666		△396
利益剰余金	1,368,512		1,415,784		47,272
累積その他の包括利益	50,138		250,963		200,825
自己株式	△51,258		△35,033		16,225
株主資本合計	1,646,157	72.1	1,910,083	72.5	263,926
非支配持分	68,785	3.0	77,143	2.9	8,358
純資産合計	1,714,942	75.1	1,987,226	75.4	272,284
負債及び純資産合計	2,282,853	100.0	2,636,704	100.0	353,851

(注) 累積その他の包括利益内訳

	前 期 <u>平成25年3月31日現在</u>	当 期 <u>平成26年3月31日現在</u>	増減金額
未実現有価証券評価損益	135,248	293,783	158,535
未実現デリバティブ評価損益	△68	△260	△192
年金調整額	△23,415	△21,101	2,314
為替換算調整勘定	△61,627	△21,459	40,168
合 計	50,138	250,963	200,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書

(連結損益計算書)

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)		当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)		増 減	
	金 額	比 率	金 額	比 率	増減金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
純売上高	1,280,054	100.0	1,447,369	100.0	167,315	13.1
売上原価	952,350	74.4	1,068,465	73.8	116,115	12.2
売上総利益	327,704	25.6	378,904	26.2	51,200	15.6
販売費及び一般管理費	250,778	19.6	258,322	17.9	7,544	3.0
営業利益	76,926	6.0	120,582	8.3	43,656	56.8
その他収益・費用 (△)						
受取利息・配当金	14,666	1.1	18,172	1.3	3,506	23.9
支払利息	△1,890	△0.2	△1,945	△0.1	△55	—
為替換算差損益	5,136	0.4	5,108	0.3	△28	△0.5
有価証券売却損益	4,542	0.4	2,875	0.2	△1,667	△36.7
その他一純額	1,983	0.2	1,476	0.1	△507	△25.6
その他収益・費用計	24,437	1.9	25,686	1.8	1,249	5.1
税引前当期純利益	101,363	7.9	146,268	10.1	44,905	44.3
法人税等	34,012	2.6	51,254	3.5	17,242	50.7
非支配持分帰属損益控除前 当期純利益	67,351	5.3	95,014	6.6	27,663	41.1
非支配持分帰属損益	△878	△0.1	△6,258	△0.5	△5,380	—
当社株主に帰属する 当期純利益	66,473	5.2	88,756	6.1	22,283	33.5
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する 当期純利益：						
－ 基本的	181 円 18 銭		241 円 93 銭			
－ 希薄化後	181 円 18 銭		241 円 93 銭			
期中平均株式数：						
－ 基本的	366,884 千株		366,872 千株			
－ 希薄化後	366,884 千株		366,872 千株			

(注) 1 米国会計基準に則り、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

2 1株当たり情報については、平成25年10月1日に実施した株式分割を、前期の期首（平成24年4月1日）に実施したものと仮定して算出しています。

(連結包括損益計算書)

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	増減金額
	金 額	金 額	
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	百万円 67,351	百万円 95,014	百万円 27,663
その他の包括損益—税効果控除後			
未実現有価証券評価損益	94,577	158,510	63,933
未実現デリバティブ評価損益	8	△167	△175
年金調整額	△11,677	2,380	14,057
為替換算調整勘定	55,468	45,845	△9,623
その他の包括損益計	138,376	206,568	68,192
非支配持分帰属包括損益控除前 当期包括利益	205,727	301,582	95,855
非支配持分帰属包括損益	△7,202	△11,946	△4,744
当社株主に帰属する当期包括利益	198,525	289,636	91,111

(3) 連結純資産変動計算書

(百万円)

摘 要	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本合計	非支配持分	純資産合計
平成24年3月31日 現在残高 (366,888千株)	115,703	162,617	1,324,052	△81,639	△51,228	1,469,505	64,736	1,534,241
包括利益								
当期純利益			66,473			66,473	878	67,351
その他の包括損益				132,052		132,052	6,324	138,376
包括利益計						198,525	7,202	205,727
当社株主への 支払配当金			△22,013			△22,013		△22,013
非支配持分への 支払配当金							△2,229	△2,229
自己株式の購入 (8千株)					△30	△30		△30
自己株式の売却 (0千株)		0			0	0		0
子会社における ストックオプション		80				80	32	112
その他		365		△275		90	△956	△866
平成25年3月31日 現在残高 (366,880千株)	115,703	163,062	1,368,512	50,138	△51,258	1,646,157	68,785	1,714,942
包括利益								
当期純利益			88,756			88,756	6,258	95,014
その他の包括損益				200,880		200,880	5,688	206,568
包括利益計						289,636	11,946	301,582
当社株主への 支払配当金			△25,681			△25,681		△25,681
非支配持分への 支払配当金							△3,193	△3,193
自己株式の購入 (14千株)					△68	△68		△68
自己株式の売却 (1千株)		1			2	3		3
自己株式の消却		△488	△15,803		16,291	—		—
子会社における ストックオプション		99				99	38	137
その他		△8		△55		△63	△433	△496
平成26年3月31日 現在残高 (366,867千株)	115,703	162,666	1,415,784	250,963	△35,033	1,910,083	77,143	1,987,226

(注) 各株式数は、平成25年10月1日に実施した株式分割を、平成24年3月31日に実施したものと仮定して算出しています。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分帰属損益控除前当期純利益	67,351	95,014
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	73,597	76,151
貸倒引当額等	238	252
たな卸資産評価損	11,507	7,256
繰延税額	△5,643	10,354
有価証券売却損益	△4,542	△2,875
為替換算調整	△2,003	△1,975
資産及び負債の純増減		
受取債権の(△増加)減少	△14,876	47,306
たな卸資産の増加	△13,910	△25,160
前渡金の減少	2,872	6,718
その他の流動資産の減少	2,035	943
支払債務の減少	△35,557	△34,589
未払法人税等の増加	8,151	490
その他の流動負債の増加(△減少)	9,242	△26,825
その他の固定負債の増加(△減少)	14,739	△3,628
その他—純額	△3,712	△291
営業活動によるキャッシュ・フロー	109,489	149,141
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
売却可能有価証券の購入による支出	△30,052	△38,530
満期保有有価証券の購入による支出	△49,583	△131,016
売却可能有価証券の売却及び償還による収入	37,593	43,432
満期保有有価証券の償還による収入	71,167	73,623
事業取得による支出(取得現金控除後)	△18,533	△15,975
関連会社への出資	△2,150	△871
有形固定資産の購入による支出	△58,416	△50,890
無形固定資産の購入による支出	△6,553	△6,722
定期預金及び譲渡性預金の預入	△289,694	△260,241
定期預金及び譲渡性預金の解約	276,436	284,829
その他—純額	3,643	1,220
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,142	△101,141
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期債務の減少	△1,465	△213
長期債務の調達	9,055	10,671
長期債務の返済	△12,733	△13,247
配当金支払額	△24,336	△28,624
その他—純額	△1,952	△1,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,431	△32,805
IV 現金及び現金等価物に係る換算差額	20,250	14,525
V 現金及び現金等価物の増加額	32,166	29,720
VI 現金及び現金等価物の期首残高	273,288	305,454
VII 現金及び現金等価物の期末残高	305,454	335,174

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社： 217社 京セラドキュメントソリューションズ(株)
AVX Corporation、Kyocera International, Inc. 他
持分法適用会社： 12社

② 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結子会社 新規：12社 京セラサーキットソリューションズ(株) 他
除外：12社
持分法適用会社 新規： 2社
除外： 1社

③ 主要な会計方針

当社は、米国において一般に認められた会計原則に準拠して連結財務諸表を作成しています。

<新規に適用された会計基準>

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2011-10号「実質的不動産の認識の中止—適用範囲の明確化」を適用しています。本基準は、実質的に不動産である子会社の財務持分の支配を遡及権の無い債務の不履行により喪失する場合、当該子会社の認識を中止するか否かを判断するにあたって会計基準編纂書360-20「有形固定資産—不動産販売」のガイダンスを適用することを要求しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2012-02号「耐用年数が確定できない無形資産の減損判定」を適用しています。本基準は、耐用年数が確定できない無形資産の減損判定を実施する必要性を決定する基準として、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えるか否かを判断するために定性的要因を最初に評価することを認めるものです。企業は、当該無形資産の減損が必要となる可能性が50%を超えると判断されない限り、その公正価値を算出することを要求されません。本基準は減損金額の算出方法を変更するものではないため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成25年7月17日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2013-10号「ヘッジ会計目的のベンチマーク金利としてのフェデラル・ファンド・実効スワップ金利（またはオーバーナイト・インデックス・スワップ金利）の算入」を適用しています。本基準は、米国債金利及びロンドン銀行間取引金利に加え、フェデラル・ファンド・実効スワップ金利（オーバーナイト・インデックス・スワップ金利）を、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に基づき、ヘッジ会計を目的とする場合の米国におけるベンチマーク金利として用いることを認めるものです。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

(6) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

	前 期 (平成25年3月31日現在)	当 期 (平成26年3月31日現在)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
事業投下資産	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	62,453	69,165	6,712	10.7
半導体部品関連事業	118,524	169,330	50,806	42.9
ファインセラミック応用品関連事業	327,465	317,750	△9,715	△3.0
電子デバイス関連事業	448,141	451,856	3,715	0.8
通信機器関連事業	119,894	105,597	△14,297	△11.9
情報機器関連事業	263,837	290,378	26,541	10.1
その他の事業	158,617	171,652	13,035	8.2
	1,498,931	1,575,728	76,797	5.1
本社部門資産並びに 関連会社・非連結子会社に対する 投資及び貸付金	892,098	1,182,912	290,814	32.6
調整及び消去	△108,176	△121,936	△13,760	—
総資産	2,282,853	2,636,704	353,851	15.5

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
減価償却費及び償却費	百万円	百万円	百万円	%
ファインセラミック部品関連事業	6,403	5,014	△1,389	△21.7
半導体部品関連事業	12,850	15,765	2,915	22.7
ファインセラミック応用品関連事業	15,152	13,558	△1,594	△10.5
電子デバイス関連事業	15,155	17,585	2,430	16.0
通信機器関連事業	7,514	5,091	△2,423	△32.2
情報機器関連事業	9,723	10,963	1,240	12.8
その他の事業	4,734	5,965	1,231	26.0
本社部門	2,066	2,210	144	7.0
合 計	73,597	76,151	2,554	3.5
設備投資額				
ファインセラミック部品関連事業	3,348	3,195	△153	△4.6
半導体部品関連事業	14,727	16,566	1,839	12.5
ファインセラミック応用品関連事業	7,963	8,546	583	7.3
電子デバイス関連事業	14,071	12,048	△2,023	△14.4
通信機器関連事業	3,069	2,997	△72	△2.3
情報機器関連事業	6,536	5,550	△986	△15.1
その他の事業	2,837	3,437	600	21.1
本社部門	4,137	4,272	135	3.3
合 計	56,688	56,611	△77	△0.1

(注) 売上高及び税引前当期純利益に関する事業の種類別セグメント情報は、【添付資料】4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <連結事業セグメント別の業績>」をご覧ください。

② 所在地別セグメント情報

	前 期 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当 期 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	増 減	
	金 額	金 額	増減金額	増減率
純売上高	百万円	百万円	百万円	%
日本	617,823	671,052	53,229	8.6
所在地間内部売上	421,438	471,547	50,109	11.9
アジア	1,039,261	1,142,599	103,338	9.9
アジア	203,218	231,075	27,857	13.7
所在地間内部売上	261,062	281,750	20,688	7.9
欧州	464,280	512,825	48,545	10.5
欧州	207,448	255,637	48,189	23.2
所在地間内部売上	36,795	48,204	11,409	31.0
米国	244,243	303,841	59,598	24.4
米国	227,324	262,510	35,186	15.5
所在地間内部売上	30,509	40,758	10,249	33.6
その他の地域	257,833	303,268	45,435	17.6
その他の地域	24,241	27,095	2,854	11.8
所在地間内部売上	12,802	15,853	3,051	23.8
調整及び消去	37,043	42,948	5,905	15.9
調整及び消去	△762,606	△858,112	△95,506	—
純売上高	1,280,054	1,447,369	167,315	13.1
税引前当期純利益				
日本	63,450	81,858	18,408	29.0
アジア	23,344	23,371	27	0.1
欧州	5,599	11,862	6,263	111.9
米国	△6,465	17,428	23,893	—
その他の地域	1,096	1,286	190	17.3
本社部門損益及び持分法投資損益	87,024	135,805	48,781	56.1
本社部門損益及び持分法投資損益	17,248	11,889	△5,359	△31.1
調整及び消去	△2,909	△1,426	1,483	—
税引前当期純利益	101,363	146,268	44,905	44.3

③ 地域別セグメント情報

地域別セグメント情報に関しては、【添付資料】5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析 <地域別連結売上高の状況>」をご覧ください。

(7) 1株当たり情報

1株当たり情報に関しては、【サマリー情報】「1. 平成26年3月期の連結業績 (1) 連結経営成績」及び【添付資料】14ページ「3. 連結財務諸表 (2) 連結損益計算書及び連結包括損益計算書 (連結損益計算書)」をご覧ください。

(8) 重要な後発事象

該当事項はありません。

(9) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(10) AVX Corporation における環境汚染浄化費用について

当社の米国における連結子会社のAVX Corporation (以下、AVX) と、米国環境保護局及びマサチューセッツ州政府 (以下、米国政府機関) は、平成24年10月10日 (米国時間) に、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォードにある「ニューベッドフォード湾包括的環境対策補償責任法適用地」 (以下、本件港湾) において、米国政府機関が継続中の浄化作業に関して、金銭面での合意に至ったことを発表しました。

AVXが本件港湾に関与した要因は、AVXの法的な前身会社とされるAerovox Corporationが、1930年代後半から1970年代前半まで、本件港湾の近隣地域で液体充填コンデンサの製造を行っていたことによるものです。当該製造工場をその後所有した会社は、解散または倒産しました。AVX自体は、このような種類のコンデンサをこれまでに製造したことはなく、現在も製造していません。

昭和58年に提起された訴訟に際して、AVXは、米国政府機関による本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害に関する申立てについて平成4年に和解しました。この和解は同意判決とされ、本件港湾の汚染浄化作業と天然資源に対する損害賠償のために、AVXは利息を含め72百万米ドルを支払いました。また、この和解は、米国政府機関がAVXに新たな法的手続きを開始することを認める交渉再開条項を含んでおり、一定の状況の下で、米国政府機関がAVXに対して浄化作業の実施または追加費用の支払いを要求する権利を認めていました。

米国環境保護局は、平成24年4月18日 (米国時間) にAVXに対して上記の交渉再開条項に基づき、本件港湾浄化の残作業を命じる行政命令を発令しました。

この行政命令の発令以後、調停を含む当事者間の和解交渉を経て、AVXは、平成24年10月10日 (米国時間) に、366.25百万米ドル及びこれに対する平成24年8月1日時点から計算される利息を支払う義務を負うことで、米国政府機関と和解に至りました。当該支払いは、2年にわたり3回に分けて行われ、米国政府機関が浄化作業を完了するために利用されます。また、この和解の内容は、平成4年の同意判決を修正する補足的同意判決となり、将来の浄化作業の再開条項に関する米国政府機関の全ての権利を失わしめる内容を含みます。さらに、米国環境保護局には、行政命令を取り下げることが要求されました。

米国連邦地方裁判所は、平成25年9月19日 (米国時間) にこの和解の内容を承認しました。この承認に基づき、AVXは、平成25年10月18日 (米国時間) に初回支払額の133.35百万米ドルと利息を支払い、米国環境保護局は、平成25年11月26日 (米国時間) に行政命令を取り下げました。なおAVXは補足的同意判決に従い、未払残高を支払期日に先んじて前払いすることを選択できます。

AVXは、平成26年3月26日 (米国時間) に110.82百万米ドルとその時点の未払残高の全額に対する利息を前払いしました。また、平成27年9月21日 (米国時間) までに、122.08百万米ドルと未払残高に対する利息を支払う義務を負っています。

AVX 及び当社は、本件に関して、平成24年3月期に79億円 (100百万米ドル) 、前年同期に213億円 (266.25百万米ドル) の費用を、連結損益計算書上の「販売費及び一般管理費」に計上しました。